

平成30年度 近江の地場産業および近江の地場製品の 振興に関する施策の実施状況について

★基本指針の体系

- 基本目標**
- 県民の近江の地場産業および近江の地場製品についての理解が進み、生活の中で日常的に地場産品を購入・使用している。
 - 全国や海外へのPRが進み、一部の地場産品については継続的な取引が行われるとともに、「近江の地場産品」として消費者の認知度が向上している。
 - 県内外の人々が地場産業等の生産の現場に触れる機会が増え、新たに地場産業等に携わりたいと希望する人が増加している。

施策の内容		事業数
(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等	ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援	15
	イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援	10
	ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援	6
	エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援	12
	オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR	10
(2) 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等	ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援	4
	イ 近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進	2
(3) 新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進	ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進	11
	イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進	4
(4) 担い手となる人材の確保、育成・資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等	ア 担い手となる人材の確保のための情報提供	5
	イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援	8
	ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生等の地場産業等にふれる機会の提供	1
(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等	ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施	7
	イ 小中学生等が地場産業等にふれ、理解を深める機会の提供	6
(6) 近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析	ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施	2

平成30年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
(1) 近江の地場製品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等													
ア 近江の地場製品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援(15事業)													
1		滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの発展と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	○105件の応募の中から、10件を「ココクール マザーレイク・セレクション2018」として選定した。また、パンフレット、ポスター等の作成、公式ウェブサイトによる発信等により、「ココクール」の広報を行った。			○本事業は平成30年度で7年目を迎え、毎年度10件ずつ選定。その過程で累計1,000件を超える応募があったところ。 ○今後は、既存の選定商品・サービスを重点的にPRすることに軸足を移し、新たな募集については、一旦休止する。				3,131	商工政策課	45
				「ココクール」Facebookにおける「いいね」の件数(累計)	8,111件 (8,000件)	9,031件 (9,000件)	(10,000件)			10,000件 【H31年度】			
2		伝統の技と美「滋賀の匠展」開催事業	県および国指定の伝統的工芸品の価値を広く県民に伝えるとともに販売を促進するため、展示、実演や体験等を内容とした展示会を開催する。	○開催期間：10月26日(金)～10月28日(日) ○開催場所：ビバシティ彦根 センターコートおよびセンターモール ○入場者数：4,150人 ○出展者の内訳(14者)：近江上布、秦荘紬、彦根繻、鼻緒、特殊生糸、ろくろ工芸品、竹根鞭細工、八幡丸竹工芸品、木珠、彦根仏壇、銚金具、雲平筆、和ろうそく、小幡人形 ○技の実演：近江上布、雲平筆 ○体験：近江上布			○伝統的工芸品の価値を広く県民に伝えるとともに、伝統的工芸品の技術が承継され、経営面の安定を図っていくために、販売支援に取り組む必要がある。				1,130	中小企業支援課	48 102
				会期中の来場者数(毎年)	2,800人 (3,000人)	4,150人 (3,000人)			3,000人 【H30年度】	効果指標・終期設定調べ(財政課照会)			
3		伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○伝統的工芸品月間事業 出展者：近江上布 開催期間：11月2日(金)～4日(日) ○全国伝統的工芸品展 開催期間：2月21日(木)～26日(火) 開催場所：東武百貨店池袋8F 出展者：近江上布、信楽焼、和ろうそく、ろくろ工芸品、再興湖東焼			○引き続き、伝統的工芸品月間事業等へ参加し、滋賀の伝統的工芸品の魅力を発信するとともに、販売促進に努める。				2,546	中小企業支援課	18
					- (-)	- (-)				【 】			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
4		創 滋賀の地域産業振興総 合支援事業	地場産業組合等が実施する ブランド力の向上、後継者 育成、海外展開や販路拡大 等の戦略的、持続的な取り 組みに支援する。	○地場産業組合海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。 9組合18事業を遂行。 ○地域特産品組合販路開拓等支援補助金 地域特産品組合の販路開拓および組合間連携に 助成。7組合6事業を遂行。 ○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を 目的にして行う新事業創出のための啓発活動や指 導事業等に対して助成した。 ・ブランド発信推進会議の開催 ・地域団体商標検討会議の開催 ・県産品のブランド力向上のための広報 等							23,372	モノづくり振興課	28 80 103	
				新商品開発等 ブランド強化 に取り組んだ 組合数	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	(12組合)			14組合 【H31年度】				総合戦略事業
5		近江の地酒普及促進事 業	近江の地酒の魅力を県内外 に発信し、県内にあっては 県産日本酒への愛着と誇り を醸成するとともに、県内 外での消費拡大を図る。	○滋賀県酒造組合の春の新酒きき酒会の開催の支 援(補助金)。3月21日に酒販店・飲食店向けの商 談会を開催した。 ○(公社)びわこビジターズビューローの酒蔵めぐ り促進事業(近江の地酒版/酒ポート事業)実施の 支援(補助金)を行い、7月15日から5,000部限定で 県内JTB各店、平和堂、主要書店、酒蔵、 Amazonで販売している他、県や地酒のイベントで 出張販売を行い、3月末時点で3,578部販売。 ○近江の地酒もてなし普及促進協議会運営(委員謝 金、委員旅費)。H30年7月と10月の2回開催。地 酒促進月間にあたる10月には、一般消費者向け の地酒講演会・講座を開催し、56名が参加。日本酒 と洋食のマリアージュ体験、ソムリエが教える日 本酒の味わい方を講義し非常に好評だった。				県内外および海外に向けた近江の地酒の魅力発信 の強化にあたり、以下の4点を取り組む。 ○県内および京阪神において近江の地酒の文化・ 歴史をPRし、普及促進につなげる。 ○首都圏での認知度向上および販路拡大を図る。 ○インバウンドに訴求効果が高い媒体を活用し、 情報発信を強化する。 ○情報発信ツールの整備・充実化を図る。			1,800人 【H30年度】	4,112	観光交流局	90
				「春の新酒き き酒会」来場 者数	1,700人 (1,000人)	1,800人 (1,800人)								
6		強めるブランド力！ 「滋賀の食材」発信事 業	地域が一体となった農産物 について、専門家を派遣す るなどGI等知的財産の取 得を支援する。	継続取組み支援 4品目 新規取組み支援 1品目 GI申請品目数 累計9品目 (H31年3月末時点)				○課題としては、いずれの品目も市場流通量が少 ないため、他産地との価格差等の社会的評価の収 集が難しい等、品目の特性に関連する客観的デー タの不足などがある。 ○産地の取組体制や意欲、有望性をふまえ、今年 度内の申請に向けてサポートを行う。			15品目 【H30年度】	4,324	食のブランド推進課	-
				地理的表示、 地域団体商標 の累計申請数	4品目 (10品目)	9品目 (15品目)								

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲		
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考	
7		① 滋賀の健康を支える『食』創造事業	大学等との連携により、「健康」をキーワードにした滋賀ならではの「食」を創造し、県産食材の消費拡大を図るとともに、新たなブランドの育成を図り、滋賀の健康を支える「食」を県内外に発信する。	○「健康」×「食」の洗い出し・メニュー開発 ・秋メニュー(2種)、冬メニュー(2種)の発表 ○メニューコンテストの実施 ・1/27 最終選考会 ○民間企業との連携 ・事業賛同企業等募集 21事業者 ○フォーラムの開催 ・12/2 ビバシティホールで実施				○「内食」「中食」における『滋賀めし』の開発と普及を推進するとともに、観光客等を対象とした「外食」での『滋賀めし』によるおもてなしを推進する。			【 】	5,157	食のブランド推進課	21	
					- (-)	- (-)									
8		「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業	地産地消の推進を図るため、「おいしが うれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。	○「おいしが うれしが」キャンペーン推進店の登録の推進 (H31.3末現在) ・キャンペーン推進店 1,733店舗 ・キャンペーンサポーター 374店舗 ○推進店に対するPR資料および情報提供の推進 ○マッチング交流会の開催 ・マッチング交流会の開催 1回 (2/7) ○消費者への県産食材の魅力発信の強化 ・SNSにより生産者等の情報を発信				○県外で滋賀県産食材を取り扱う業者も含め、推進店の登録を推進し、県産食材の内外への発信を促進する。 ○登録事業者の活性化を推進する取組を検討していく。			【 】	1,670	食のブランド推進課	92	
				「おいしが うれしが」キャンペーン県内登録店舗数(累計)	1,454店舗 (1,440店舗)	1,511店舗 (1,500店舗)	(1,550店舗)	(1,600店舗)			1,600店舗 【H32年度】	総合戦略事業			
9		もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係機関・団体等と幅広く連携し、近江米の消費拡大に向けた県民運動の展開および外食等での近江米利用促進等に取り組むことにより、消費減退を食い止めるとともに、近江米の根強いファンを確保する。	○県内での近江米の消費拡大を推進 ・県民への啓発活動 イベント等9回開催 (H31.1.末現在) ・県内7大学の学祭で近江米PR ・近江米フォーラムの開催 ・直売所・飲食店等との連携 ・近江米エピソード応募人数 700人以上 (H30.12末現在)				○全国的に米の消費量は年々減少減少しており、特に家庭や若年層の消費の減少が顕著であることから、県内での消費拡大PRイベントの開催や大学との連携により、より熱心な近江米のファン確保を促進する。			2,000人 【R2年度】	H30から新たな目標を設定	4,700	食のブランド推進課	93
				近江米食べます宣言者数(累計)	30,963人 (25,000人)	1,002人 (2,000人)									
10		「日本一の環境こだわり農業」発信事業	滋賀県の環境こだわり農業の取組面積が日本で、生産者が琵琶湖のために努力していることを県内外に発信し、環境こだわり農産物のブランド力向上・消費拡大を図る。	○環境こだわり米の中で最も生産量の多いコシヒカリの販路拡大をはかるため、新たに統一米袋を作成し、県内量販店等で試験販売を実施した。 ○日本一！環境こだわり米キャンペーンとして、環境こだわり米に懸賞応募シールを貼付。10,000通を超える応募があった。				○環境こだわり米の「コシヒカリ」と「みずかがみ」を近江米の2枚看板として、県内外に広くPRし生産・流通の拡大を図ることが必要。そのため、CMも含めた総合的な対策を検討する。			【 】	5,000	食のブランド推進課	22	
					- (-)	- (-)									

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
11		創 近江牛魅力発信事業	国際的な視点に立ち近江牛のブランド価値の向上を図るため、東京における近江牛の魅力発信と訪日外国人向けインバウンド観光を実施する。	○生産者の思いを伝えるPR動画、ポスター、のぼり等の作製 ○訪日外国人向け旅行予約サイトへの近江牛特集の掲載			○訪日客のさらなる増加が見込まれ、訪日外国人向けの魅力発信の重要度が増すと考えられることから、引き続き旅行予約サイトへの近江牛特集を掲載し魅力を発信する。				4,995	畜産課	25 94
				近江牛の指定店舗数 (累計)	307店舗 (282店舗)	296店舗 (315店舗)	(320店舗)			320店舗 【H31年度】			
12		創 びわ湖のめぐみ消費拡大PR事業	びわ湖で育まれた魚介類をより身近に魅力的に感じることのできる機会を創出することで、びわ湖産魚介類の消費拡大を図る。	○「虹色のたび」とのコラボイベントとして、びわ湖のめぐみ(琵琶湖八珍をはじめセタシジミなどを含む琵琶湖産魚介類)おもてなし食堂の旅(クルーズ、鉄道)を実施し、「びわ湖のめぐみ弁当」を提供し、「びわ湖のめぐみ」の魅力を発信するとともに、H31年1~2月にびわ湖のめぐみおもてなし食堂フェアを開催。 ○琵琶湖八珍のサイトにおいて、びわ湖のめぐみを取り扱う事業者に関する情報を発信。 ○学校給食への湖魚食材の提供(約12万食)と湖魚を学ぶ講座を実施。			【課題】 ○湖魚が持続的に食べられる機会の提供が必要。 【今後の取り組み】 ○湖魚に関する最新の情報を収集。 ○地域からの情報の発信およびネットワークの構築を支援。 ○琵琶湖八珍のサイトにおいて、びわ湖のめぐみを取り扱う事業者に関する情報を発信。 ○学校給食への湖魚食材の提供(約9万食)と湖魚を学ぶ講座を実施。				19,282	水産課	52 99
				びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (フェア参加事業者・琵琶湖八珍マイスター)	191件 (150件)	220件 (180件)				180件 【H30年度】			
13		水産物流通促進対策事業	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産加工業協同組合が平成31年2月25日に開催した「滋賀県水産物加工品品評会」等琵琶湖の魚介類の普及宣伝活動に対して支援を行った。			【課題】 ○琵琶湖の魚介類のおいしさを、広く周知するとともにイメージの向上と定着を図るため、継続的な取り組みが必要 【今後の取組】 ○滋賀県水産物加工品品評会の継続的な開催 ○琵琶湖の魚介類のPR及び情報提供				500	水産課	43 53
					- (-)	- (-)				【			
14		しがの水産物流通拡大対策事業	「びわサーモン」の特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、PR活動や新たなメニュー開発などを実施。	○地元料理店、料理人等との連携による新たなびわサーモンのメニュー開発および提供。 ○消費者に向けたびわサーモンの情報発信。			【課題】 ○「びわサーモン」のブランド定着を図るためには、その特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るための継続的な取り組みが必要。 【今後の取り組み】 ○新たなびわサーモンのメニュー開発および提供。 ○消費者に向けたびわサーモンの情報発信。				200	水産課	-
					- (-)	- (-)				【			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
15		滋賀のくすり振興対策事業	「滋賀のくすり」のイメージアップを図り、販路を拡大するための啓発活動に対して支援する。	○(一社) 滋賀県薬業協会が行った滋賀のくすり販売促進活動事業を支援した。(補助金)			○「滋賀のくすり」の販売を促進するために、啓発資材の作成やミニくすり展の開催は有用であるため、引き続き事業を支援する必要がある。				500	薬務感染症対策課	-
					- (-)	- (-)					【】		
イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援(10事業)													
16		滋賀・びわ湖ブランド推進事業	滋賀の魅力を継続的に発信するための情報発信拠点「ここ滋賀」を運営し、「ここ滋賀」内で、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、「ここ滋賀」外でも商品等売り込むことで本県経済の発展につなげる。	○「ここ滋賀」来館者数(H30.4~H30.12) 402,015人 達成率 124.8% (4-12月目標値: 322,000人) になっており、商品を入れ替えながら、約1,000品の県産品を展示・販売。多くの方に滋賀の地場産品等を見て、触れて、購入いただいている。 ○市町、事業者、団体等による多様な企画催事を実施。12月末までに計136回、延べ294日開催し、地場産品のPRにも活用した。 ○「ここ滋賀」外への取組として、ここ滋賀の商品等を首都圏の百貨店やスーパー等に売り込む事業を展開した。(商談件数96件(内継続商談もしくは契約49件))			○今後も滋賀の魅力を見て、触れて、食べることができる体感型の発信を行い、滋賀への誘引につなげる他、「ここ滋賀」外での販路拡大などを継続して行い、更なる魅力発信に取り組む必要がある、				198,676	観光交流局	-
					272,285 (187,500人)	52.5万人 (40.5万人)	(45万人)	(45万人)	(45万人)	45万人 【H33年度】	総合戦略事業		
17		体感型「ココクール」魅力発信事業	情報発信拠点と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」のセレクションのデジタルストーリーブックを含んだWebサイトを構築し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。	○平成30年12月に「ここ滋賀」において「ココクール」商品・サービスを体感できる複合的イベントを開催した。併せて新たな販路開拓、プレス等へのココールの周知を図るため、新作PR動画の公開を行うとともにプレス向け発表会を実施した。 ○PR動画については、より広く滋賀ファンを開拓し誘客を目指すものとして制作し、公式ウェブサイト、SNS等を活用し発信した。			○今後も、「ここ滋賀」でのイベントやショッピングサイトとの連携強化など、ウェブプロモーションを実施することにより、滋賀の商品・サービスの認知度向上および販路開拓を図る。				5,491	商工政策課	46
					39,391PV (36,000PV)	96,269PV (85,000PV)	(150,000PV)			150,000PV 【H31年度】	総合戦略事業		
18		伝統的工芸品月間等参加事業(再掲)	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○伝統的工芸品月間事業 出展者: 近江上布 開催期間: 11月2日(金)~4日(日) ○全国伝統的工芸品展 開催期間: 2月21日(木)~26日(火) 開催場所: 東武百貨店池袋8F 出展者: 近江上布、信楽焼、和ろうそく、ろくろ工芸品、再興湖東焼			○引き続き、伝統的工芸品月間事業等へ参加し、滋賀の伝統的工芸品の魅力を発信するとともに、販売促進に努める。				(再掲)	中小企業支援課	3
					- (-)	- (-)					【】		

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲		
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考	
19		創 来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業	情報発信拠点「ここ滋賀」等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	○県指定伝統的工芸品6品目について映像制作を実施。首都圏で放映した。 ○松屋銀座で「TEIBAN展」、2k540で企画催事を開催。 首都圏で実施する地場産業総合展への来場者数	21,700人 (2,000人)	9,650人 (2,200人)	(2,400人)	○作成した映像を「ここ滋賀」や催事等で放映することで、伝統的工芸品の周知・魅力発信に努める。 ○TEIBAN展やここ滋賀等での企画催事の実施により、効果的な地場産品等の魅力発信に努める。			2,400人 【H31年度】	総合戦略事業	5,969 (中企分： 1869)	中小企業支援課・モノづくり振興課	47
20		創 首都圏「滋賀の食材」プロモーション・流通促進事業	首都圏のゆかりの店や情報発信拠点を最大限活用しながら「滋賀の食材」の首都圏における認知度向上、販路拡大等に取り組む。	○商談・交流会（都内飲食店・ホテル×県内生産者・事業者） 8月、11月 ○滋賀の食材メニューフェア（上記商談に基づく食材等を使用し都内飲食店・ホテルにて実施）9月（11店）、2月（約10店予定） ○ここ滋賀マルシェの開催 11月 情報発信拠点での飲食利用者のうち、再度利用する意向を示した人の割合	94% (-)	99% (-)	- (-)	○商談・交流会やメニューフェア等を通じ首都圏で滋賀の食材を使用する飲食店等の拡充を図る必要がある。 ○メニューフェア後も継続した滋賀食材の利用に繋がるよう、生産者・事業者とともに滋賀食材の魅力発信に努める。				R1から新たな目標を設定	18,173	食のブランド推進課	-
21		新 滋賀の健康を支える『食』創造事業 (再掲)	大学等との連携により、「健康」をキーワードにした滋賀ならではの「食」を創造し、県産食材の消費拡大を図るとともに、新たなブランドの育成を図り、滋賀の健康を支える「食」を県内外に発信する。	○「健康」×「食」の洗い出し・メニュー開発・秋メニュー(2種)、冬メニュー(2種)の発表 ○メニューコンテストの実施 ・1/27 最終選考会 ○民間企業との連携 ・事業賛同企業等募集 21事業者 ○フォーラムの開催 ・12/2 ビバシティホールで実施	- (-)	- (-)		○「内食」「中食」における『滋賀めし』の開発と普及を推進するとともに、観光客等を対象とした「外食」での『滋賀めし』によるおもてなしを推進する。				【】	(再掲)	食のブランド推進課	7
22		「日本一の環境こだわり農業」発信事業 (再掲)	滋賀県の環境こだわり農業の取組が日本一の取組で、生産者が琵琶湖のために努力していることを全国に発信する。	○環境こだわり米の中で最も生産量の多いコシヒカリの販路拡大をはかるため、新なに統一米袋を作成し、県内量販店等で試験販売を実施した。 ○日本一！環境こだわり米キャンペーンとして、環境こだわり米に懸賞応募シールを貼付。10,000通を超える応募があった。	- (-)	- (-)		○環境こだわり米の「コシヒカリ」と「みずかがみ」を近江米の2枚看板として、県内外に広くPRし生産・流通の拡大を図ることが必要。そのため、CMも含めた総合的な対策を検討する。				【】	(再掲)	食のブランド推進課	10
23		新 創 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○有機栽培技術の確立試験を茶業指導所にて実施 ○有機栽培の実証と有機栽培茶の品質評価、消費者調査を行うコンソーシアムを形成（2産地、生産者14名、茶商9者） ○有機栽培茶の生産拡大に向けた研修会等の実施（4回開催） 「近江の茶」輸出货量(t)	- (-)	2.4t (6t)	(-)	○有機栽培茶の技術確立と現地実証を継続して行う。 ○コンソーシアムによる生産・販路拡大を支援するとともに新たな取組者の拡大を図る。			10 t 【H32年度】		3,710	農業経営課	42 66

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
24		みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業	「みずかがみ」を守り、育てる生産者自らの組織的な活動を支援するとともに、マスメディアを利用したPRに対して支援を行う。	○9JAに対し、生産者組織が行う品質や食味向上のための技術研鑽活動を支援した。 ○JA等の4集荷業者に対し、一定の品質と食味を満たすプレミアム米234トンの集荷を支援した。 ○3JAに対し、農家と卸売業者、消費者等との意見交換や交流を通して作付拡大を図る取組を支援した。 ○ブランド確立と販売促進を図るため、近江米振興協会が行うテレビCM(9月)の放映を支援した。			○平成30年度からの新たな米政策のもと、需要に応じた米づくりへの転換が急務となっている。 ○このため、今後の近江米の生産と流通の方向性を示す「近江米生産・流通ビジョン」の実現に向け、近江米振興協会や各産地が実施する「みずかがみ」をはじめとする近江米の生産振興の取組やPR活動を支援する(補助金等)。 ○当該事業を平成30年度で廃止、平成31年度以降は事業を組替え。				15,984	食のブランド推進課・農業経営課	31 67	
				より高品質な「みずかがみ」を生産する生産者組織の割合	42% (100%)	調査中 (100%)			100% 【H30年度】					
25	創	近江牛魅力発信事業(再掲)	国際的な視点に立ち近江牛のブランド価値の向上を図るため、東京における近江牛の魅力発信と訪日外国人向けインバウンド観光を実施する。	○生産者の思いを伝えるPR動画、ポスター、のぼり等の作製 ○訪日外国人向け旅行予約サイトへの近江牛特集の掲載			○訪日客のさらなる増加が見込まれ、訪日外国人向けの魅力発信の重要度が増すと考えられることから、引き続き旅行予約サイトへの近江牛特集を掲載し魅力を発信する。				(再掲)	畜産課	11 94	
				近江牛の指定店舗数(累計)	307店舗 (282店舗)	296店舗 (315店舗)	(320店舗)			320店舗 【H31年度】				総合戦略事業
ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援(6事業)														
26		海外展開総合支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。	○ジェトロ滋賀において、相談対応や企業訪問を通して、県内中小企業等の海外展開をきめ細かに支援。 ○本県が覚書を締結する海外機関との関係を生かして県内中小企業等の海外展開を支援。			○ジェトロ滋賀の出張相談件数は目標を大幅に上回った。 ○今後もジェトロ滋賀等の海外展開支援機関との連携を強化し、企業のニーズに応じた支援を行っていく必要がある。				16,241	商工政策課	-	
				出張相談件数	497件 (46件)	1129件 (400件)	(400件)			400件 【H31年度】				総合戦略事業
				海外見本市出展支援件数	16件 (20件)	- (-)	(-)			16件 【H29年度】				
				海外現地(ホーチミン市等)企業支援件数	13件 (5件)	6件 (5件)	(5件)			6件 【H31年度】				
27	新	滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。	○5件を採択し、海外見本市に要する経費を助成。 ○ジェトロ滋賀と連携し、事業計画策定や事業の進捗状況等のフォローアップを実施。			○応募が多数あり、企業のニーズは高いことから、継続して支援していくことが重要。				3,385	商工政策課	-	
				支援件数	- (-)	5件 (4件)	(4件)			4件 【H31年度】				

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
28		創 滋賀の地域産業振興総合支援事業 (再掲)	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取り組みに支援する。	○地場産業組合海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。 9組合18事業を遂行。 ○地域特産品組合販路開拓等支援補助金 地域特産品組合の販路開拓および組合間連携に助成。7組合6事業を遂行。 ○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を目的に行う新事業創出のための啓発活動や指導事業等に対して助成した。 ・ブランド発信推進会議の開催 ・地域団体商標検討会議の開催 ・県産品のブランド力向上のための広報 等								(再掲)	モノづくり振興課	4 80 103
				新商品開発等 ブランド強化 に取り組んだ 組合数	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	(12組合)			14組合 【H31年度】	総合戦略事業			
29		海外展開技術支援事業	高品質で競争力のある県内製品を世界に発信し、新たな販路を開拓するとともに、ブランド力の向上を図るため、国際規格への技術支援および信楽焼製品の海外展開支援を行う。	<国際規格> ○海外展開に対応するための規格動向等のセミナー (3回、52名) 開催、各企業に対応した個別相談 (8回) 実施、海外規格の整備継続。 <信楽製品の海外展開> ○産地組合企業への製品開発支援と幕張メッセ (国際ガーデンEXPO : 10/10-12 : 8社) 等の展示会へ出展支援を実施。								1,693	工業技術総合センター	-
				国際規格への 対応整備 海外展示会参 加企業数	- (-)	8社 (2社)			2社 【H30年度】	最終年度まで に達成が目標				
30		創 FOOD BRAND OH! MI 海外プロ モーション事業	輸出戦略にそって、有望市場での認知度向上、販路拡大に取り組む。	○アメリカ・ミシガンプロモーションの実施 10月 ○香港プロモーションの実施 11月								9,112	食のブランド推進課	-
				県内の新たに 輸出に取り組 む事業者数 (累計)	18件 (10件)	6件 (24件)	(20件)			20件 【H31年度】				

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲		
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考	
31		みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業 (再掲)	「みずかがみ」を守り、育てる生産者自らの組織的な活動を支援するとともに、マスメディアを利用したPRに対して支援を行う。	より高品質な「みずかがみ」を生産する生産組織の割合	42% (100%)	27% (100%)				100% 【H30年度】		再掲	食のブランド推進課・農業経営課	24 67	
エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援(12事業)															
32		びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT建築物の現地視察によりCLT等の普及促進を図るとともに、CLT等のびわ湖材の新たな利用を拡大するための研修会を開催した。 ○県産木材活用推進協議会に対し、びわ湖材産地証明制度の運営を支援した。	びわ湖材証明を行った年間木材量	54,981m ³ (48,500m ³)	55,019m ³ (54,000m ³)	(59,500m ³)	(65,000m ³)		65,000m ³ 【H32年度】	琵琶湖森林づくり基本計画	3,366	森林政策課	44
33		① 伝統的工芸品新商品開発等支援事業	伝統的工芸品の振興のため、必要なノウハウ等を有する者を伝統的工芸品製造業者に派遣して、市場のニーズに応じた商品開発等の促進を図る。	○伝統的工芸品製造業者(3者)に対し、新商品の開発等支援を実施した。	試作品を作成し、商品化への期待を持たせた割合	- (-)	100% (65%)	(65%)	(65%)		65% 【H32年度】	効果指標・終期設定調べ(財政課照会)	3,252	中小企業支援課	-
34		プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジする環境を整備することで新製品や新技術開発を活性化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○今年度は、チャレンジ計画を9件、プロジェクト補助金を10件採択し、採択企業は新製品、新技術の開発に取り組みられている。	チャレンジ計画認定件数(累計)	25件 (24件)	34件 (32件)				32件 【H30年度】	総合戦略事業	33,657	モノづくり振興課	60
35		① 個性ある「近江の地酒」開発・発信事業	工業技術総合センターの支援の下で県内醸造所共通の課題解決と各醸造所自らが、日本酒醸造試験室を用いた試験・開発を行う。これに必要な施設と運営体制の整備を行う。	○試験醸造に必要な装置の試運転と手順書作成 ○試験醸造を実施(2種類の酵母) ○香気成分分析装置の導入	新製品清酒の開発	- (-)	- (-)	(2種類)	(2種類)		2種類 【H32年度】		8,920	工業技術総合センター	-

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
36		窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○「信楽焼坪庭製品の市場開拓に向けた開発研究」により、製品提案（9件）と展示普及。 ○「海外産粘土鉱物を用いた新陶土の開発」により、原料特性把握と陶土提案。（1件） ○「窯業系汚泥を用いた土止めブロックの開発」により、汚泥特性把握と陶土提案。（1件） ○成果普及：特許実施許諾（13件） 							4,088	工業技術総合センター	61	
				技術普及件数および新製品新素材（試作品）の提案数	46件 (50件)	44件 (50件)				50件 【H30年度】				組織目標
37		地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○技術情報誌「陶」編集、技術講習会開催（12月）、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、生産物提供、製品・素材の研究開発を実施。 							4,838	工業技術総合センター	62	
					- (-)	- (-)				【 】				
38		ものづくり技術高度化事業	繊維産業やバルブ産業などのモノづくり技術の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、県内企業の技術競争力の強化および新分野への進出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 以下の3つの課題を掲げ実施 ○低キャピテーション高性能流体制御バタフライ弁の実用化研究。 ○繊維地場産地の連携による新たな製品の開発とブランド力強化推進事業。 ○流体解析を用いたバルブ性能評価手法の高度化に関する研究。 							2,974	東北部工業技術センター	63	
					- (-)	- (-)				【 】				
39		技術移転・共同研究事業	地場産業事業者等の技術力の高度化や新製品開発を支援するために、産学官連携による共同研究を軸として技術移転を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 以下の2つの事業を掲げ実施 ○技術移転研究開発事業 実施許諾（2件） 技術移転（13件） ○共同研究推進事業 共同研究（25件） 							5,843	東北部工業技術センター	64	
				産学官連携共同研究数	28件 (25件)	25件 (25件)				25件 【H30年度】				組織目標
				技術普及件数	14件 (12件)	15件 (12件)				12件 【H30年度】				

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
40		地域産業支援事業	本県の地場産業である繊維産業、バルブ産業を対象に、製品開発や技術開発を支援する。	以下の3つの課題を掲げ支援実施 ○繊維産業開発支援事業。 ○バルブ産業開発支援事業。 ○ブランド構築支援事業。 講習会等の開催 (23件)				○引き続き、本県の地場産業である繊維産業、バルブ産業を対象に、製品開発や技術開発を支援する。				1,302	東北部工業技術センター	65
				講習会等の開催数	22回 (17回)	23件 (20回)				20回 【H30年度】	組織目標			
41		新 「オーガニック・環境 こだわり農業」推進事業	平成31年産から「(仮称)オーガニック・近江米」の作付拡大をはかるため、普及啓発・販路開拓、ブランド化に向けた取組を行う。	○乗用型水田除草機実演会 (5~6月県内6ヶ所) 150名参加 ○オーガニック栽培の手引き作成 ○オーガニック栽培研修会(12月19日) 130名参加 (参加者の声:「今後の情報提供を希望」、「販路があれば拡大したい」) ○県内の有機JAS検査員の育成研修3名受講				○オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、有機JASの認証取得促進、普及活動、ならびに首都圏等での販路開拓を図る必要がある。				5,560 (委託料・補助金)	食のブランド推進課	-
					- (-)	- (-)					【】			
42		新創 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業 (再掲)	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○有機栽培技術の確立試験を茶業指導所にて実施 ○有機栽培の実証と有機栽培茶の品質評価、消費者調査を行うコンソーシアムを形成 (2産地、生産者14名、茶商9者) ○有機栽培茶の生産拡大に向けた研修会等の実施 (4回開催)				○有機栽培茶の技術確立と現地実証を継続して行う。 ○コンソーシアムによる生産・販路拡大を支援するとともに新たな取組者の拡大を図る。				(再掲)	農業経営課	23 66
				「近江の茶」輸 出量(t)	- (-)	2.4t (6t)	(-)	(10t)		10 t 【H32年度】				
43		水産物流通促進対策事業 (再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産加工業協同組合が平成31年2月25日に開催した「滋賀県水産物加工品品評会」等琵琶湖の魚介類の普及宣伝活動に対して支援を行った。				【課題】 ○琵琶湖の魚介類のおいしさを、広く周知するとともにイメージの向上と定着を図るため、継続的な取り組みが必要 【今後の取組】 ○滋賀県水産物加工品品評会の継続的な開催 ○琵琶湖の魚介類のPR及び情報提供				(再掲)	水産課	13 53
					- (-)	- (-)					【】			
オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR(10事業)														
44		びわ湖材産地証明事業 (再掲)	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT建築物の現地視察によりCLT等の普及促進を図るとともに、CLT等のびわ湖材の新たな利用を拡大するための研修会を開催した。 ○県産木材活用推進協議会に対し、びわ湖材産地証明制度の運営を支援した。				○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格 (JAS) 認定の取得を支援。				(再掲)	森林政策課	32
				びわ湖材証明 を行った年間 木材量	54,981m ³ (48,500m ³)	55,019m ³ (54,000m ³)	(59,500m ³)	(65,000m ³)	()	65,000m ³ 【H32年度】	琵琶湖森林づくり基本計画			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
45		滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 (再掲)	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの発展と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクールマザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	○105件の応募の中から、10件を「ココクール マザーレイク・セレクション2018」として選定した。また、パンフレット、ポスター等の作成、公式ウェブサイトによる発信等により、「ココクール」の広報を行った。								(再掲)	商工政策課	1
				「ココクール」Facebookにおける「いいね」の件数(累計)	8,111件 (8,000件)	9,031件 (9,000件)	(10,000件)			10,000件 【H31年度】	総合戦略事業			
46	創	体感型「ココクール」魅力発信事業 (再掲)	情報発信拠点と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」のセレクションのデジタルストーリーブックを含んだWebサイトを構築し、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、滋賀のファン開拓および滋賀への誘客につなげる。	○平成30年12月に「ここ滋賀」において「ココクール」商品・サービスを体感できる複合的イベントを開催した。併せて新たな販路開拓、プレス等へのココールの周知を図るため、新作PR動画の公開を行うとともにプレス向け発表会を実施した。○PR動画については、より広く滋賀ファンを開拓し誘客を目指すものとして制作し、公式ウェブサイト、SNS等を活用し発信した。								(再掲)	商工政策課	17
				「ココクール」ウェブサイトのPV数(累計)	39,391PV (36,000PV)	96,269PV (85,000PV)	(150,000PV)			150,000PV 【H31年度】	総合戦略事業			
47	創	来て、見て、ふれ「メイド・イン滋賀」魅力発信・体感事業 (再掲)	県が新たに整備する首都圏情報発信拠点等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信し、体感いただくことで、県産品の消費拡大や本県への来訪者の拡大を図る。	○県指定伝統的工芸品6品目について映像制作を実施。首都圏で放映した。○松屋銀座で「TEIBAN展」、2k540で企画催事を開催。								(再掲)	中小企業支援課・モノづくり振興課	19
				首都圏で実施する地場産業総合展への来場者数	21,700人 (2,000人)	9,650人 (2,200人)	(2,400人)			2,400人 【H31年度】	総合戦略事業			
48		伝統の技と美「滋賀の匠展」開催事業 (再掲)	県および国指定の伝統的工芸品の価値を広く県民に伝えるとともに販売を促進するため、展示、実演や体験等を内容とした展示会を開催する。	○開催期間：10月26日(金)～10月28日(日) ○開催場所：ビバシティ彦根 センターコートおよびセンターモール ○入場者数：4,150人 ○出展者の内訳(14者)：近江上布、秦荘紬、彦根繻、鼻緒、特殊生糸、ろくろ工芸品、竹根鞭細工、八幡丸竹工芸品、木珠、彦根仏壇、銚金具、雲平筆、和ろうそく、小幡人形 ○技の実演：近江上布、雲平筆 ○体験：近江上布								(再掲)	中小企業支援課	2 102
				会期中の来場者数(毎年)	2,800人 (3,000人)	4,150人 (3,000人)				3,000人 【H30年度】	効果指標・終期設定調べ(財政課照会)			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
49		伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、指定産地の調査や伝統的工芸品紹介冊子を作成する。	○12月に滋賀県の伝統的工芸品紹介冊子を増刷(600部) ○2月に滋賀県の伝統的工芸品紹介冊子を刷新(2,000部)			○刷新した冊子を活用し、引き続き伝統的工芸品の周知に努める。				143	中小企業支援課	-
					- (-)	- (-)					【 】		
50		新 滋賀県伝統的工芸品指定事業	滋賀県伝統的工芸品の指定等(新規指定・変更・指定解除等)を行う。	○2品目3件を滋賀県伝統的工芸品として新たに指定、1品目1件の変更、2品目2件の指定解除を行った。			○次回の指定等に向けて、情報収集を行う。				450	中小企業支援課	-
					- (-)	- (-)					【 】		
51		美味しい『食』の情報発信総合事業	滋賀の「食材」の魅力や特徴、購入できる場所等の情報をHPでタイムリーに発信する。	○ポータルサイト「滋賀の美味しいコレクション」 ・運営管理 ビュー数449,301 (H30.12末現在) ・毎月イベント等の特集記事を掲載 ・全ての閲覧ページをスマホ対応化 ○SNSや料理掲載サイトとの連携			○全ての閲覧ページをスマホ対応できるよう改修を行ったこともあり、閲覧数は対前年同期比で9%以上増加した。今後も、旬のイベントや食材の紹介を中心とした情報発信を行う。				4,365	食のブランド推進課	-
				HPビュー数	52.5万 ビュー (-)	57.5万 ビュー (-)	(-)	(71万ビュー)			71万ビュー 【H32年度】		
52		創 びわ湖のめぐみ消費拡大PR事業(再掲)	びわ湖で生まれた魚介類をより身近に魅力的に感じることのできる機会を創出することで、びわ湖産魚介類の消費拡大を図る。	○「虹色のたび」とのコラボイベントとして、びわ湖のめぐみ(琵琶湖八珍をはじめセタジミなどを含む琵琶湖産魚介類)おもてなし食堂の旅(クルーズ、鉄道)を実施し、「びわ湖のめぐみ弁当」を提供し、「びわ湖のめぐみ」の魅力を発信するとともに、H31年1~2月にびわ湖のめぐみおもてなし食堂フェアを開催。 ○琵琶湖八珍のサイトにおいて、びわ湖のめぐみを取り扱う事業者に関する情報を発信。 ○学校給食への湖魚食材の提供(約12万食)と湖魚を学ぶ講座を実施。			【課題】 ○湖魚が持続的に食べられる機会の提供が必要。 【今後の取り組み】 ○湖魚に関する最新の情報を収集。 ○地域からの情報の発信およびネットワークの構築を支援。 ○琵琶湖八珍のサイトにおいて、びわ湖のめぐみを取り扱う事業者に関する情報を発信。 ○学校給食への湖魚食材の提供(約9万食)と湖魚を学ぶ講座を実施。				(再掲)	水産課	12 99
				びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (フェア参加事業者・琵琶湖八珍マイスター)	191件 (150件)	220件 (180件)					180件 【H30年度】		
53		水産物流通促進対策事業(再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産加工業協同組合が平成31年2月25日に開催した「滋賀県水産物加工品品評会」等琵琶湖の魚介類の普及宣伝活動に対して支援を行った。			【課題】 ○琵琶湖の魚介類のおいしさを、広く周知するとともにイメージの向上と定着を図るため、継続的な取り組みが必要 【今後の取組】 ○滋賀県水産物加工品品評会の継続的な開催 ○琵琶湖の魚介類のPR及び情報提供				(再掲)	水産課	13 43
					- (-)	- (-)					【 】		

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
(2) 近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等														
ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援(4事業)														
54		中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	○年度末に向け、申請件数が増加した。 ○経営革新計画承認後も中小企業診断士による事業計画のフォローアップを実施、試作品作成や販路開拓による市場化を補助金で支援した。								10,419	中小企業支援課	-
				承認件数(累計)	93件 (95件)	133件 (125件)	(155件)			155件 【H31年度】	効果指標・終期設定調べ (財政課照会)			
55		新 小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金	県内中小企業のうち9割を占める小規模事業者が策定する新たな取組に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について経費の一部を助成する。	○小規模事業者が実施する新商品市場化・販路開拓に要する経費の一部を助成した。 ・年度当初 16社中10社採択 ・追加募集 14社中14社採択								5,170	中小企業支援課	-
				新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた事業者の割合	- (-)	100% (80%)	(80%)			80% 【H31年度】	効果指標・終期設定調べ (財政課照会)			
56		小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成する。	○商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対し助成した。								1,449,787	中小企業支援課	-
				補助対象職員の指導件数(毎年)	88,233件 (77,000件)	85,857件 (77,000件)	(77,000件)			77,000件 【H31年度】	効果指標・終期設定調べ (財政課照会)			
57		中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対し助成する。	○滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対し助成した。								103,039	中小企業支援課	-
				補助対象職員の指導件数(毎年)	4,084件 (3,900件)	4,174件 (3,900件)	(3,900件)			3,900件 【H31年度】	効果指標・終期設定調べ (財政課照会)			
イ 近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進(2事業)														
58		中小企業振興資金貸付金	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	○中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施した。(平成31年3月末現在、新規貸付1,679件)								4,867,400	中小企業支援課	-
					- (-)	- (-)				【】				

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
59		水産振興資金融資基金 預託金	漁業経営の近代化、経営の 安定および合理化等に必要 な資金の融資を行う。	○漁業経営の安定等に必要な資金の融資を行って いる。			【課題】 ○滋賀県の漁業者が使用しやすいように、制度を 運用することが必要。 【今後の取組】 ○融資制度の周知と漁業者の資金ニーズに聞き取 りを継続的に行い、随時、申請に応じて融資を行 う。				33,834	水産課	-
					- (-)	- (-)				【			

(3)新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進

ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進(11事業)

60	プロジェクトチャレン ジ支援事業 (再掲)	中小企業が新プロジェクト を立案しチャレンジする環 境を整備することで新製品 や新技術開発を活性化し、 開発されたものを事業化へ つなげることによって、県 内経済の向上につなげる。	○今年度は、チャレンジ計画を9件、プロジェクト 補助金を10件採択し、採択企業は新製品、新技術 の開発に取り組まれている。			○優良な計画をより多く認定し、その事業化に結 び付けられるよう、関係機関等と連携を図り、当 制度を積極的にPRする必要がある。				(再掲)	モノづくり振興課	34
			チャレンジ計 画認定件数 (累計)	25件 (24件)	34件 (32件)			32件 【H30年度】	総合戦略事業			
61	窯業技術研究開発事業 (再掲)	県内の陶磁器および窯業関 連団体の技術支援および産 業振興を目的に、新製品お よび新素材の研究開発を行 う。	○「信楽焼坪庭製品の市場開拓に向けた開発研 究」により、製品提案 (9件) と展示普及。 ○「海外産粘土鉱物を用いた新陶土の開発」によ り、原料特性把握と陶土提案。(1件) ○「窯業系汚泥を用いた土止めブロックの開発」 により、汚泥特性把握と陶土提案。(1件) ○成果普及：特許実施許諾 (13件)			○引き続き、県内の陶磁器および窯業関連団体の 技術支援および産業振興を目的に、各研究開発お よび報告書の作成、報告会の実施。				(再掲)	工業技術総合センター	36
			技術普及件数お よび新製品新素 材 (試作品) の 提案数	46件 (50件)	44件 (50件)			50件 【H30年度】	組織目標			
62	地域産業育成指導事業 (再掲)	窯業関連事業者への技術情 報の提供および窯業関連製 品や素材の試験および研究 を行う。	○技術情報誌「陶」編集、技術講習会開催 (12 月)、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑 化研究会」支援、機器開放、技術指導、生産物提 供、製品・素材の研究開発を実施。			○引き続き、技術情報誌「陶」発行、技術講習会 開催、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑 化研究会」支援、機器開放、技術指導、生産物提 供、製品・素材の研究開発を実施。				(再掲)	工業技術総合センター	37
				- (-)	- (-)				【			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
63		ものづくり技術高度化事業	繊維産業やバルブ産業などのモノづくり技術の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、県内企業の技術競争力の強化および新分野への進出を図る。	以下の3つの課題を掲げ実施 ○低キャピテーション高性能流体制御バタフライ弁の実用化研究。 ○繊維地場産地の連携による新たな製品の開発とブランド力強化推進事業。 ○流体解析を用いたバルブ性能評価手法の高度化に関する研究。				○引き続き、繊維産業やバルブ産業などのものづくり技術の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、県内企業の技術競争力の強化および新分野への進出を図る。				(再掲)	東北部工業技術センター	38
					- (-)	- (-)				【 】				
64		技術移転・共同研究事業	地場産業事業者等の技術力の高度化や新製品開発を支援するために、産学官連携による共同研究を軸として技術移転を推進する。	以下の2つの事業を掲げ実施 ○技術移転研究開発事業 実施許諾 (2件) 技術移転 (13件) ○共同研究推進事業 共同研究 (25件)				○引き続き、地場産業事業者等の技術力の高度化や新製品開発を支援するために、産学官連携による共同研究を軸として技術移転を推進する。				(再掲)	東北部工業技術センター	39
				産学官連携共同研究数	28件 (25件)	25件 (25件)				25件 【H30年度】	組織目標			
				技術普及件数	14件 (12件)	15件 (12件)				12件 【H30年度】				
65		地域産業支援事業	本県の地場産業である繊維産業、バルブ産業を対象に、製品開発や技術開発を支援する。	以下の3つの課題を掲げ支援実施 ○繊維産業開発支援事業。 ○バルブ産業開発支援事業。 ○ブランド構築支援事業。 講習会等の開催 (23件)				○引き続き、本県の地場産業である繊維産業、バルブ産業を対象に、製品開発や技術開発を支援する。				(再掲)	東北部工業技術センター	40
				講習会等の開催数	22回 (17回)	23件 (20回)				20回 【H30年度】	組織目標			
66		① 「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業(再掲)	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、オーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○有機栽培技術の確立試験を茶業指導所にて実施 ○有機栽培の実証と有機栽培茶の品質評価、消費者調査を行うコンソーシアムを形成 (2産地、生産者14名、茶商9者) ○有機栽培茶の生産拡大に向けた研修会等の実施 (4回開催)				○有機栽培茶の技術確立と現地実証を継続して行う。 ○コンソーシアムによる生産・販路拡大を支援するとともに新たな取組者の拡大を図る。				(再掲)	農業経営課	23 42
				「近江の茶」輸 出量(t)	- (-)	2.4t (6t)	(-)	(10t)		10 t 【H32年度】				

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
67		みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業 (再掲)	「みずかがみ」を守り、育てる生産者自らの組織的な活動を支援するとともに、マスメディアを利用したPRに対して支援を行う。	○9JAに対し、15の生産者組織が行う品質や食味向上のための技術研鑽活動を支援した。 ○JA等の4集荷業者に対し、一定の品質と食味を満たすプレミアム米226トンの集荷を支援した。 ○3JAに対し、農家と卸売業者、消費者等との意見交換や交流を通して作付拡大を図る取組を支援した。 ○ブランド確立と販売促進を図るため、近江米振興協会が行うテレビCM (9月) の放映を支援した。	○平成30年産からの新たな米政策のもと、需要に応じた米づくりへの転換が急務となっている。 ○このため、今後の近江米の生産と流通の方向性を示す「近江米生産・流通ビジョン」の実現に向け、近江米振興協会や各産地が実施する「みずかがみ」をはじめとする近江米の生産振興の取組やPR活動を支援する (補助金等)。 ○当該事業を平成30年度で廃止、令和元年度以降は「近江米生産・流通ビジョン推進事業」に組替え。						再掲	食のブランド推進課・農業経営課	24 31	
				より高品質な「みずかがみ」を生産する生産者組織の割合	42% (100%)	27% (100%)				100% 【H30年度】				
68		近江牛の生産性の効率化に関する研究	発育状況や飼養管理方法の異なる肥育素牛に合致した飼養管理方法を確立する。	○肥育前期の飼料増給方法、血中ビタミンAコントロール方法、蛋白質の給与量について検討を実施	○高品質な近江牛を効率的に生産するため、引き続き飼養管理方法の確立に向けた研究を実施する。						9,239	畜産課	-	
					- (-)	- (-)				【 】				
69		高品質近江牛づくり推進事業	畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。	○高品質雌子牛18頭を農家に譲渡	○優良な和牛子牛の県内生産を図るため、引き続き農家への高品質繁殖雌牛の譲渡を実施する。						40,719	畜産課	-	
					- (-)	- (-)				【 】				
70		家畜の改良増殖と優良種畜の譲渡事業	近江しゃもの種卵を生産者へ供給する。	○近江しゃもの種卵約40,000個を生産者に供給	○地場産品の「近江しゃも」の安定生産を図るため、引き続き種卵の供給を行う。						6,049	畜産課	-	
					- (-)	- (-)				【 】				
イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進(4事業)														
71		改 滋賀のクリエイティブ産業振興事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、クリエイターの発掘・展開やネットワーク化の推進のための助成等を実施する。	○クリエイティブ事業補助 一般社団法人滋賀クリエイターズ協会に対し、クリエイターと事業者の連携を促進し産業振興につなげるためのマッチングシステムの構築・運営およびクリエイターのスキルを多様に展開するためのセミナー開催等に対し補助を行った。 ○クリエイティブ連携推進補助 クリエイターと県内の事業者が連携し、コンテンツやデザインなどを自己の商品・サービスに取り入れる取組に対して補助を行った。(3件採択)	○平成29年度に「滋賀クリエイターズ協会」が一般社団法人として立ち上がり、クリエイティブ産業振興のためのプラットフォームが整備されたことから、今後は、滋賀クリエイターズ協会が中心となって、クリエイティブ産業振興に取り組むこととする。						2,617	商工政策課	-	
					- (-)	- (-)				【 】				

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
72		6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林事業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。	○6次産業化推進連絡協議会を開催するとともに、専門家であるプランナー派遣や研修会等を通じた取組の推進を図った。併せて、多様な事業者とネットワークを構築した事業者による学校給食における地場農林水産物の利用拡大の取組を支援した。			○本県の強い農業を実現するため、引き続き、6次産業化の取組を支援する。				10,570	農業経営課	-
				新たな加工・販売等に取り組み実践者数(毎年)	10事業者 (10事業者)	15事業者 (10事業者)				毎年 10事業者 【H30年度】			
73	創	農林水産業新ビジネス創造支援事業	農林水産業を基盤とした新ビジネスを生み出すことを目的に、農林水産業者や商工・観光等事業者、大学等が参画する農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションを起こす取組を発掘・支援する。	○新ビジネスの創造を検討するセミナー等を開催するとともに、研究会を母体とした調査研究により、土産開発やインバウンドによる体験ビジネス等のビジネスモデルの構築支援を行い、併せて、ビジネスの実用化支援等を行った。			○本県の強い農業を実現するため、引き続き、新ビジネス創造の取組支援を継続する。				13,368	農業経営課	-
				新ビジネスの実用化に取り組み事業者数(累計)	3事業者 (2事業者)	7事業者 (6事業者)	(10事業者)			10事業者 【H31年度】			
74		しがの里をめぐるものがたり応援事業	生産者が観光事業者等と連携して、植付・収穫・漁業・調理および農村の生活文化を体験するメニュー開発への支援。	新たなメニューの開発は4件(達成率80%) 内容は、 ○木のろうそく製作、ドローンを活用した農村文化体験 ○「和リング」の農作業体験、酵素ジュースの提供 ○ひまわりの切り取り・持ち帰り体験、搾油を活用した料理の提供 ○薬草を活用した露天風呂の提供			○都市住民のニーズと生産者等のシーズをマッチングした魅力ある体験メニューの開発が必要。 ○開発された4件のメニューを県HP等で広く情報発信するなど、都市部と農村地域の交流の推進を図る。				400	農村振興課	-
				新たな都市農村交流メニューの開発	- (-)	4件 (5件)				5件 【H30年度】			

(4) 担い手となる人材の確保、育成・資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等

ア 担い手となる人材の確保のための情報提供(5事業)

75	地域連携型モノづくり人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生8人を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。			○引き続き、窯業技術者養成のための専門研修と次年度研修生の募集を実施。				449	工業技術総合センター	81
			窯業技術者養成研修受講者数(毎年)	8名 (5名)	8名 (7名)	(7名)			7名 【H31年度】			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
76		創 しがの農林水産業就業 促進事業費	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	○新規就農に向けて意欲の醸成などを目的に、7月に「滋賀県農業で働く！魅力発見ツアー」、12月に「農業を仕事に！魅力発見フェア」、2月に「しがの農林水産業で働く！業界研究フェア」を開催した。			○景気が良く有効求人倍率が高い状態が続いており、新規就農者の確保面では厳しい状況が続くと予想されるが、参加者数の確保の強化を図りつつ、今後も事業を継続していく。				1,800	農業経営課	-
				参加者数	- (-)	150人 (200人)	(200人)	(200人)		200人 【H32年度】			
77		女性の力を活かしたア グリビジネス創出事業	アグリビジネスに取り組む女性を対象に、アグリカフェやアグリビジネス体験、女性経営力向上研修などを実施し、農業分野における女性の活躍を支援する。	○民間団体との共同で、アグリカフェやアグリビジネス体験、女性経営力向上研修などを実施し、女性農業者のネットワーク構築や新たなビジネスの創出や女性の農業経営参画等を促した。			○本事業は終了。 ○今後は、普及指導活動の中で女性農業者を支援する。				5,894	農業経営課	-
				経営塾等の参加者のうち、新たに事業計画を策定した割合	80.0% (80%)	85.7% (80%以上)				毎年80%以上 【H30年度】			
78		創 しがの漁業担い手確保 事業	漁業就業者確保を目指し、就業希望者に対する相談業務、短期体験研修および中期実地研修等を実施する。	○相談窓口やWEBサイトの運営、漁業就業者支援フェアへの出展等により、就業希望者に対し、就業方法を案内。 ○31件の相談を受け、短期研修を5件、中期研修を3件実施。			○琵琶湖漁業への就業に関心を持つ者が一定数存在していることから、琵琶湖漁業の担い手確保に向けて取組を継続していく。				7,500	水産課	85
				新規漁業就業者(累計)	2人 (1人)	5人 (3人)	(6人)	(10人)		10人 【H32年度】			
79		製薬技術の向上支援事 業	製薬等技術者の資質向上を図るための研修等を行う。	○製薬等技術者の資質向上を図るため、受講者のスキルレベルに応じたセミナーを開催した。 【初任者向け】 製薬ビギナーセミナー 延べ6回 【初任者～中級者向け】 製薬eセミナー 延べ6回 【中級者～上級者向け】 製薬スキルアップセミナー 3回			○受講者のスキルレベルに応じたセミナーを開催したことにより、受講者の段階的なスキルアップが図れたことから、引き続き事業を継続する。 ○セミナー開催後にアンケートを実施し、受講者のニーズに沿った内容・テーマとなるよう、状況に応じて改善していく必要がある。				1,057	薬務感染症対策課	-
					- (-)	- (-)				【 】			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援(8事業)													
80		創 滋賀の地域産業振興総合支援事業 (再掲)	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取り組みに支援する。	○地場産業組合海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。 9組合18事業を遂行。 ○地域特産品組合販路開拓等支援補助金 地域特産品組合の販路開拓および組合間連携に助成。7組合6事業を遂行。 ○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を目的にして行う新事業創出のための啓発活動や指導事業等に対して助成した。 ・ブランド発信推進会議の開催 ・地域団体商標検討会議の開催 ・県産品のブランド力向上のための広報 等			○これらの取組は、すぐに効果がでるものではなく、継続していくことが重要となる。 ○地場産業組合、地域特産品組合の規模や状況が様々であることや各組合内の企業においても温度差があることから、今後は対象に合わせた支援を行っていく必要がある。				(再掲)	モノづくり振興課	4 28 103
				新商品開発等 ブランド強化 に取り組んだ 組合数	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	(12組合)			14組合 【H31年度】			
81		地域連携型モノづくり人材育成事業 (再掲)	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生8人を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。			○引き続き、窯業技術者養成のための専門研修と次年度研修生の募集を実施。				(再掲)	工業技術総合センター	75
				窯業技術者養成研修受講者数(毎年)	8名 (5名)	8名 (7名)	(7名)			7名 【H31年度】			
82		青年農業者等育成確保推進事業費	就農に向けて、相談から定着にいたるまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県産業の担い手の育成確保を図る。	○新規就農者の確保育成に向けて、青年農業者育成センターを設置して、就農相談員による相談活動や就農準備講座などの支援を実施した。 ○就農準備講座は、就農希望者を対象に、新規就農に必要な基礎知識を学ぶ講義や新規就農者の農場見学を実施。 開催日：9月9日、10月14日、1月27日			○就農・就業促進に効果的であることから、次年度以降も引き続き、就農相談、就農準備講座を開催する。				9,511	農業経営課	-
				就農相談員による相談件数	- (-)	103件 (年間120件)	(年間120件)	(年間120件)		120件 【H32年度】			
83		大家畜技術指導事業	近江牛生産農家に対して技術指導を行う。	○黒毛和種繁殖雌牛の飼養農家31戸に対して飼養管理に係る技術指導を実施			○近江牛の安定生産を図るため、飼養管理に係る引き続き技術指導を実施する。				520	畜産課	-
					- (-)	- (-)				【 】			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
84		家畜衛生対策事業	家畜衛生の推進に向け、管理体制の整備や衛生指導を行う。								3,976	畜産課	-
					- (-)	- (-)				【 】			
85		創 しがの漁業担い手確保 事業（再掲）	漁業就業者確保を目指し、就業希望者に対する相談業務、短期体験研修および中期実地研修等を実施する。								(再掲)	水産課	78
				新規漁業就業者(累計)	2人 (1人)	5人 (3人)	(6人)	(10人)		10人 【H32年度】			
86		水産業の担い手育成委託	湖魚のPR催事の開催を通じて、水産業の担い手自身が水産業や湖魚の魅力の宣伝に必要なスキルの向上を図る。								380	水産課	-
					- (-)	- (-)				【 】			
87		滋賀のくすり振興対策事業	経営者とその後継者を対象に市場展望と薬業界の今後の進むべき方向についてのセミナー事業に対して支援する。								70	薬務感染症対策課	-
					- (-)	- (-)				【 】			
ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生等の地場産業等における機会の提供(1事業)													
88		世界にひとつの宝物づくり事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障が者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。								6,700	モノづくり振興課	96
				「つつこプログラム」の参加者数	11,067人 (11,000人)	11,956人 (11,000人)	(11,000人)			11,000人 【H31年度】		総合戦略事業	

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等													
ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施(7事業)													
89		① 地域ブランド戦略 フォーラム事業	地場産業および地場産品等の認知度向上を図るため、産学官金ならびに生産から販売までの関係者、県下の全自治体を対象としたプラットフォームを形成することにより、効果的・効率的な地域ブランドの発信やバイヤーとのマッチング等を図る。	○9月11日に第1回フォーラムを開催。108人の参加者があった。 ○2月20日に第2回フォーラムを開催。92人の参加者があった。						○様々な業種の関係者に、より多く参加してもらうことおよびそれらの方々を如何に結びつけていくかが課題である。	770	モノづくり振興課	-
				フォーラムに参加する総数	- (-)	200人 (130人)	(140人)			140人 【H31年度】			
90		近江の地酒普及促進事業	近江の地酒の魅力を県内外に発信し、県内にあっては県産日本酒への愛着と誇りを醸成するとともに、県内外での消費拡大を図る。	○滋賀県酒造組合の春の新酒きき酒会の開催の支援(補助金)。3月21日に酒販店・飲食店向けの商談会を開催した。 ○(公社)びわこビジターズビューローの酒蔵めぐり促進事業(近江の地酒版パ酒ポート事業)実施の支援(補助金)を行い、7月15日から5,000部限定で県内JTB各店、平和堂、主要書店、酒蔵、Amazonで販売している他、県や地酒のイベントで出張販売を行い、3月末時点で3,578部販売。 ○近江の地酒もてなし普及促進協議会運営(委員謝金、委員旅費)。H30年7月と10月の2回開催。地酒促進月間にあたる10月には、一般消費者向けの地酒講演会・講座を開催し、56名が参加。日本酒と洋食のマリアージュ体験、ソムリエが教える日本酒の味わい方を講義し非常に好評だった。	県内外および海外に向けた近江の地酒の魅力発信の強化にあたり、以下の4点を取り組む。 ○県内および京阪神において近江の地酒の文化・歴史をPRし、普及促進につなげる。 ○首都圏での認知度向上および販路拡大を図る。 ○インバウンドに訴求効果が高い媒体を活用し、情報発信を強化する。 ○情報発信ツールの整備・充実化を図る。					4,112	観光交流局	5	
				「春の新酒きき酒会」来場者数	1,700人 (1,000人)	1,800人 (1,800人)				1,800人 【H30年度】			
91		しがの地産地消・食育推進事業	市町や民間団体等が各地域で行う食育体験等の取組を支援するとともに、県域で事例報告や情報交換等を行うことにより、地産地消を核とした食育を推進する。	○地産地消等を推進する会議の開催 1回 ○食育体験等の促進支援 2団体への補助						○今後とも、県域および各地域の地産地消推進会議の開催や農業体験等への支援し、地場農産物の生産拡大および農からの食育を促進する。	3,308	食のブランド推進課	-
					- (-)	- (-)				【 】			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
92		「おいしが うれしが」キャンペーン推進事業 (再掲)	地産地消の推進を図るため、「おいしが うれしが」キャンペーン推進店の登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。	<p>○「おいしが うれしが」キャンペーン推進店の登録の推進 (H30. 12. 末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン推進店 1,703店舗 ・キャンペーンサポーター 372店舗 <p>○推進店に対するPR資材および情報提供の推進</p> <p>○マッチング交流会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング交流会の開催 1回 (2/7予定) <p>○消費者への県産食材の魅力発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSにより生産者等の情報を発信 				<p>○県外で滋賀県産食材を取り扱う業者も含め、推進店の登録を推進し、県産食材の内外への発信を促進する。</p>				(再掲)	食のブランド推進課	8
				「おいしが うれしが」キャンペーン県内登録店舗数(累計)	1,454店舗 (1,440店舗)	2,075店舗 (1,500店舗)	(1,550店舗)	(1,600店舗)		1,600店舗 【H32年度】	総合戦略事業			
93		もって食べよう「近江米」！県民運動推進事業 (再掲)	関係機関・団体等と幅広く連携し、近江米の消費拡大に向けた県民運動の展開および外食等での近江米利用促進等に取り組むことにより、消費減退を食い止めるとともに、近江米の根強いファンを確保する。	<p>○県内での近江米の消費拡大を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民への啓発活動 イベント等 9回開催 (H31. 1. 末現在) ・県内7大学の学祭で近江米PR ・近江米フォーラムの開催 ・直売所・飲食店等との連携 ・近江米エピソード応募人数 700人以上 (H30. 12末現在) 				<p>○全国的に米の消費量は年々減少減少しており、特に家庭や若年層の消費の減少が顕著であることから、県内での消費拡大PRイベントの開催や大学との連携により、より熱心な近江米のファン確保を促進する。</p>				(再掲)	食のブランド推進課	9
				近江米食べます宣言者数(累計)	30,963人 (25,000人)					【 】	H30から新たな目標を設定			
94		創 近江牛魅力発信事業 (再掲)	国際的な視点に立ち近江牛のブランド価値の向上を図るため、東京における近江牛の魅力発信と訪日外国人向けインバウンド観光を実施する。	<p>○生産者の思いを伝えるPR動画、ポスター、のぼり等の作製</p> <p>○訪日外国人向け旅行予約サイトへの近江牛特集の掲載</p>				<p>○訪日客のさらなる増加が見込まれ、訪日外国人向けの魅力発信の重要度が増すと考えられることから、引き続き旅行予約サイトへの近江牛特集を掲載し魅力を発信する。</p>				(再掲)	畜産課	11 25
				近江牛の指定店舗数(累計)	307店舗 (282店舗)	296店舗 (315店舗)	(320店舗)			320店舗 【H31年度】	総合戦略事業			
95		文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	<p>○指定管理施設である文化産業交流会館においては、滋賀県北部の伝統産業を活かすという観点を踏まえ、継続的に邦楽・邦舞の振興に取り組んでおり、特設舞台「長栄座」において創作邦楽公演「湖国にて」を開催、本県出身の声楽家と和楽器奏者によるコラボレーションを実施した。また前年に引き続き、ロビーにおいて「近江のあたらしい伝統産業展」を実施し、絹弦等を現物展示するなど伝統産業の和楽器弦のPRを図った。</p>				<p>○引き続き、「長栄座」において親しみやすい作品の制作・公演を実施することで、滋賀の和楽器弦をはじめとする伝統産業との連携や邦楽・邦舞の振興を図っていく。</p> <p>また、邦楽・邦舞の専門実演家養成事業を継続し、和楽器の魅力伝える次世代演奏家の育成に取り組む。</p>				331,316	文化振興課	101
					- (-)	- (-)				【 】				

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
イ 小中学生等が地場産業等につれ、理解を深める機会の提供(6事業)													
96		世界にひとつの宝物づくり事業 (再掲)	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障が者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○来園制作の実施 対象：幼稚園～大学、障がい者、団体 内容：鑑賞、見学、陶芸体験 ○出張授業の実施 対象：特別支援学校、 内容：陶芸体験授業	○引き続き来園制作および出張授業を行っていく。陶芸作家やボランティア等の協働により、多くの方にプログラムが提供できるよう体制強化を図っていく必要がある。	(再掲)	モノづくり振興課	88					
				「つちっこプログラム」の参加者数	11,067人 (11,000人)	11,956人 (11,000人)	(11,000人)			11,000人 【H31年度】	総合戦略事業		
97		農畜水産業を通じた子どもたちへの食育推進事業	学校給食に供給する野菜生産の現場での食育や、小学生向け教材の活用等により、次代を担う子供たちの豊かな人間性や地域に対する愛着心を育み、滋賀の農畜水産業に対する理解を促進する。	○給食用野菜を通じた食育推進事業の実施 ○小学生向け農畜水産業の理解促進 ・環境こだわり農業に関する指導用資料の作成 ・琵琶湖漁業・食文化に関する資料の作成	○「おいしがうれしが」キャンペーン推進事業やたんぼのこ体験事業等との連携により、小学生のみならず様々な世代に対し、地産地消をはじめとした食育を推進する。	259	食のブランド推進課	-					
					- (-)	- (-)				【 】			
98		たんぼのこ体験事業	小学生自らが農産物を「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した体験学習を通して、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。	○小学校が行う農業体験学習への支援 ・県内200小学校/222校で事業申請	○県内全ての小学校で農業体験が実践されるよう、市町やJA等と連携して、引き続き「たんぼのこ体験事業」の活用を働きかける。	自治振興 交付金	食のブランド推進課	-					
					- (-)	- (-)				【 】			
99		びわ湖のめぐみ消費拡大PR事業 (再掲)	びわ湖で生まれた魚介類をより身近に魅力的に感じることで、びわ湖産魚介類の消費拡大を図る。	○「虹色のたび」とのコラボイベントとして、びわ湖のめぐみ（琵琶湖八珍をはじめセタジミなどを含む琵琶湖産魚介類）おもてなし食堂の旅（クルーズ、鉄道）を実施し、「びわ湖のめぐみ弁当」を提供し、「びわ湖のめぐみ」の魅力を発信するとともに、H31年1～2月にびわ湖のめぐみおもてなし食堂フェアを開催。 ○琵琶湖八珍のサイトにおいて、びわ湖のめぐみを取り扱う事業者に関する情報を発信。 ○学校給食への湖魚食材の提供（約12万食）と湖魚を学ぶ講座を実施。	【課題】 ○湖魚が持続的に食べられる機会の提供が必要。 【今後の取り組み】 ○湖魚に関する最新の情報を収集。 ○地域からの情報の発信およびネットワークの構築を支援。 ○琵琶湖八珍のサイトにおいて、びわ湖のめぐみを取り扱う事業者に関する情報を発信。 ○学校給食への湖魚食材の提供（約9万食）と湖魚を学ぶ講座を実施。	(再掲)	水産課	12 52					
				びわ湖産魚介類を活用する事業者数 (フェア参加事業者・琵琶湖八珍マイスター)	191件 (150件)	220件 (180件)				180件 【H30年度】			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
100		創 中学校チャレンジ ウィーク	中学校において5日以上の 職場体験を実施し、働く大 人の生きざまに触れたり、 自分の生き方を考えたりす る機会とし、自分の進路を 選択できる力や将来社会人 として自立できる力を育て る。	○滋賀県内すべての公立学校で実施。 ○受け入れ事業所数 延べ4,000事業所。							481	幼小中教育課	-
				全公立中学校に おける地元の企 業を中心とした 職場体験を5日 間以上実施した 学校の割合	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	100% 【H33年度】			
101		文化施設管理運営費 (再掲)	県民が文化芸術活動を行 う拠点となる県立文化施設 (文化産業交流会館)につ いて、事業の実施および施 設の管理運営等の業務を指 定管理者が行うための管理 料等を支出する。	○指定管理施設である文化産業交流会館において 実施している小中学生向け事業「アートのじかん」 で箏や尺八の演奏を行い、和楽器等の伝統産 業について学ぶ機会を提供した。							(再掲)	文化振興課	95
					- (-)	- (-)				【			

(6) 近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析

ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施(2事業)

102		伝統の技と美「滋賀の 匠展」開催事業 (再掲)	県および国指定の伝統的工 芸品の価値を広く県民に伝 えるとともに販売を促進す るため、展示をメインとし て、実演や体験等を内容と した展示会を開催する。	○開催期間：10月26日(金)～10月28日(日) ○開催場所：ピバシティ彦根 センターコートお よびセンターモール ○入場者数：4,150人 ○出展者の内訳(14者)：近江上布、秦荘紬、彦 根織、鼻緒、特殊生糸、ろくろ工芸品、竹根鞭細 工、八幡丸竹工芸品、木珠、彦根仏壇、鍔金具、 雲平筆、和ろうそく、小幡人形 ○技の実演：近江上布、雲平筆 ○体験：近江上布							(再掲)	中小企業支援課	2 48
				会期中の来場 者数(毎年)	2,800人 (3,000人)	4,150人 (3,000人)				3,000人 【H30年度】			

通番	項目	事業名	事業概要	事業の進捗状況 (H31.3末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	平成31年度 の実績値 (目標値)	平成32年度 の実績値 (目標値)	平成33年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
103		創 滋賀の地域産業振興総 合支援事業 (再掲)	地場産業組合等が実施する ブランド力の向上、後継者 育成、海外展開や販路拡大 等の戦略的、持続的な取り 組みに支援する。	<p>○地場産業組合海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。 9組合18事業を遂行。</p> <p>○地域特産品組合販路開拓等支援補助金 地域特産品組合の販路開拓および組合間連携に 助成。7組合6事業を遂行。</p> <p>○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を 目的にして行う新事業創出のための啓発活動や指 導事業等に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド発信推進会議の開催 ・地域団体商標検討会議の開催 ・県産品のブランド力向上のための広報 等 			<p>○これらの取組は、すぐに効果がでるものではな く、継続していくことが重要となる。</p> <p>○地場産業組合、地域特産品組合の規模や状況が 様々であることや各組合内の企業においても温度 差があることから、今後は対象に合わせた支援を 行っていく必要がある。</p>				(再掲)	モノづくり振興課	4 28 80
				新商品開発等 ブランド強化 に取り組んだ 組合数	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	(12組合)			14組合 【H31年度】	総合戦略事業		